

施策番号 5-2-2	施策名 健全な財政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進		
	主管課	企画財政課	課長名	石田 哲	内線 220
	施策関係課	税務課			

## 1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政	・財政が健全な状況である(一般・特別事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態				行政サービスを安定的に提供できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 経常収支比率	地方財政状況調査	%	84.6	87.5	85.8	87.0	
② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	4.4% 2.6%	4.0% 19.7%	4.4% 79.7%	17.0%未満 50.0%未満	
③ 町税徴収率	地方財政状況調査	%	98.9	99.2	99.1	99.0	
④							
成果指標設定の考え方	①②中期財政計画で推計した財政指標を目標値とした。 ③現状の収納率を上回るように設定した。						

## 2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	807,895	849,843
人工数(業務量)	18.7510	16.4583

## 3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	2019年度の指標はまだ明らかになっていないが、庁舎建設・哺育育成施設整備等の大型事業による地方債現在高の増加により、将来負担比率の上昇が見込まれる。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	将来負担比率については、哺育育成施設建設など大型事業の実施により、目標達成は難しい。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	財政基本計画策定事務 町税等滞納徴収事務 基金管理事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・基金については、安全性を十分考慮したうえで、債券運用を開始した。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、生活実態を的確に把握し、納税相談に対応すること、業務効率化を図るため、徴収部門を一元化し収納率向上に努めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、現在の社会・経済状況に鑑みた経済危機対策・人口対策などの事業の実施は必要である。</p> <p>《今後の予測》 公共施設の老朽化による大規模修繕などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会においては、財政調整基金残高を中心に、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直しながら、総合計画を着実に推進する必要がある。</li> <li>・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加しており、事業の取捨選択が必要である。</li> <li>・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。</li> <li>・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。</li> </ul>
---

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	成果指標①②はまだ判明していないが、③の指標については目標値を上回る数値であることから、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	総合計画や中期財政計画に基づき着実に進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価と同じく策定時と比較して前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	各計画に基づき、着実に進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				